一般質問（要旨）

チームみんなの思いをのせて（駅伝大会）

市立なしのき保育園は公立保育園として存続を

日本共産党昭島市議団　熊崎真智子 議員

質問　安倍政権の「骨太方針２０１５」は、社会保障と地方行財政の一層の削減、公的サービスの産業化や民間への開放を進めている。①憲法第25条を守る社会保障制度とすべきだが、市長の考えは。②生活保護制度は最低限度の生活さえ保障されていない。市長の認識は。③医療・介護総合法は医療難民と介護難民を生み出すのでは。④障害者総合支援法の見直しは人権や尊厳、権利の実現など、当事者の声を反映できるのか。

答弁　①憲法第25条の精神を未来に向け守っていくため、「骨太方針２０１５」の基本理念に基づき、社会保障制度を持続可能なものとするための取り組みを進めていく。②生活保護に係る見直しは、制度を持続可能なものとする取り組みの一環と考える。③地域における医療と介護の総合的な確保を図ることを目指している。④当事者や関係者の意見を幅広く聞きながらの検討が行われている。

質問　子育てしやすいあきしまの取り組みについて、①市立なしのき保育園は公立保育園として存続すべき。②経済的支援が必要な市民の切実な願いに耳を傾け保育料の負担軽減を。③小・中学校入学時のランドセル・制服代補助制度創設を。

答弁　①公私連携型保育所へ移行するが、運営方針、定員、園舎ともこれまでと同様の運営方法を継続する予定。公立保育園としての存続は考えていない。②保育料は国基準の徴収額の概ね50％として設定し、第２子以降の負担軽減等も行っている。③現状の教育環境において施設の老朽化など喫緊の課題が多く新たな財政負担は難しい状況である。

質問　公立なしのき保育園が公私連携型の保育園へ移行されることとなっているが、①これまでの公立保育園の役割への評価は。②どのように質を担保していくのか。③保護者の不安解消に努めるべき。

答弁　①私立保育園とともに、その時々の保育ニーズを捉え対応してきたが、障害児保育や一時預かり事業での役割がより高かったと考えている。②運営事項について、保育園を運営する昭島市社会福祉事業団と法に基づく協定を締結し、これまでと同様の保育を提供していく。③窓口に来られた方に対し、経過や予定等を詳細に説明していきたい。

質問　（仮称）教育福祉総合センター内に設置予定の郷土資料室について、充実した内容にするため、学芸員の配置が必須では。

答弁　郷土文化の十分な理解等のため、専門家の配置の必要性についても検討する時期と認識している。

質問　街路樹や崖線の樹木の強剪定により、景観や緑の価値を損ねているのではと考えるが所見は。

答弁　崖線緑地等の緑の空間は、将来にわたり守り抜かねばならない貴重な財産だと考えており、その維持のため剪定の手法も課題の一つと捉えている。

質問　木の温もりを感じながら、楽しく豊かに暮らす取り組みとして、ウッドスタート宣言がある。この宣言を行い、木育の推進に取り組んでみてはどうか。

答弁　木育により子どもの心を豊かにすることを目標とした宣言であり、現在、本市が取り組んでいる事業に加え、木育を推進するための事業が実施できるかどうか、研究課題としたい。

昭島の文化・歴史・自然等が薫るまちづくりをしよう

みらいネットワーク　おおたけ貴恵 議員

オスプレイ配備に関する環境レビューの問題点を問う

日本共産党昭島市議団　荒井 啓行 議員

質問　ＣＶ―22オスプレイの配備に関する環境レビューの問題点を問う。①430人の人員増加が見込まれるとあるが、どのような任務を行う部隊か。②周辺空域や騒音、安全性等に悪影響はないとしているが、所見は。③ハワイでの事故調査結果の報道に対する所見は。④低周波音の発生は重大な問題と考えるが、所見は。

答弁　①日本の有事を初めとして各種事態発生時に初動対応を行う米軍部隊の輸送を主な任務とし、国内での災害発生時の災害救援や人道支援活動も行うと聞いている。②国の安全保障の重要性は認識しているが、安全性や騒音環境の影響を懸念する声もある。国が責任を持って徹底した安全対策と環境への配慮を講ずる必要があると考える。③現時点で国からの正式な説明がなく、早い時期に詳細な説明を求めていきたい。④国の環境基準が定められておらず調査研究段階であり、今後必要に応じて対応を検討していくと聞いている。

質問　リフォーム工事等を地元業者に依頼し、業者を通じた申請で費用の一部を助成する（仮称）住宅リフォーム助成制度の創設を。

答弁　特定業種の支援が目的の制度創設は困難であるが、他自治体の内容や経済効果等を調査していきたい。

質問　臨時職員を年度当初から300人以上も配置する業務があるのであれば、正規職員を配置すべき。

答弁　正規職員の補助的な事務や簡易な事務、一時的な事務量増加に伴う緊急対応等を基本としている。事務事業の見直しを行う場合も同様に対応し、市民サービスの低下を招くことのないよう留意しながら配置している。

認知症高齢者徘徊対策について

自由民主党昭島市議団　髙橋　誠 議員

質問　認知症高齢者徘徊対策として、ＧＰＳ端末利用の徘徊高齢者探索サービス事業を実施しているが、不適切作動の危険性から利用ができないペースメーカー使用者への施策は。

答弁　ペースメーカー等の植込み型医療機器装着の認知症高齢者の徘徊対策は課題の一つと理解している。認知症高齢者や家族への支援は、高齢福祉の大きな柱の一つであり、今後も地域や関係機関と連携を図り、現在取り組んでいる高齢者見守りネットワーク事業、徘徊模擬訓練等の事業拡充や他市の取組等も研究する中で施策の充実と強化に努めたい。

質問　公園等での健康遊具の増加を受け、国は新たに安全確保に関する指針を作成している。健康遊具は、小さい子どもが使用すると落下や転倒等でけがをする危険性があり、子ども向けの遊具と混在させないような配慮を求めている。公園健康遊具での子どもの事故対策についての所見は。

答弁　子どもの遊びの特性や遊具での事故事例を踏まえ、事故を未然に防止し、遊び場の安全性を高めることは重要だと認識している。国の指針を踏まえ、既存の設置状況を検証するとともに、新規の健康遊具を含め、安全対策を図っていく。

質問　歩道橋からおりてくる通行者と歩道橋脇の歩道を通行する自転車との接触事故等を防ぐための対策は。

答弁　自転車利用者には、原則、車道の左側通行や歩行者優先の周知啓発、市で管理する歩道橋脇の歩道上への注意喚起の路面表示や看板等の設置を検討する。歩行者には、歩道橋をおりた場所への「自転車注意」の表示等を検討する。

（1面下段より）

４市。④複数回の開催などの意見もあり、関係機関とも調整しながら今後検討していきたい。

質問　国政選挙関連の経費は国が全額負担すべきでは。

答弁　基本は全額負担。国基準額が低いため委託金を超える部分が市負担となる。

質問　選挙権が18歳に引き下げられたが、①対象者は何人増加するのか。②市内の高校から投票箱を借りたい等の話は来ているのか。

答弁　①約２千人。②話は来ていないが、要望があれば貸し出し等をしていく。

質問　期日前投票について、市民交流センターの投票期間の延長や、ＪＲ青梅線北側に投票所の増設を。

答弁　経費や人的配置等の課題があり、研究していく。

みらいネットワーク

質問　18歳選挙権について、①行きやすい投票所ということで投票区を見直す考えは。②ツイッターの活用など、より多くの広報を。③ＮＰＯ団体などと連携して、専門的な分野から模擬投票を実施するなど啓発の考えは。④小中学校では市が責任を持って主権者教育を行うべき。模擬投票や出前授業の具体的な考え方は。

答弁　①混乱を防ぐため、基本的には変更しないほうがよいと考える。②ツイッターは既に活用しているが、他に具体的な方法があれば検討していく。③ＮＰＯ団体などとの連携については、今後の検討課題としていきたい。④都のモデルプランを参考にわかりやすい出前授業を検討していく。また、模擬投票は体験的な学習ができる貴重な機会であり検討していきたい。

質問　今後の市の運営を考えると一定額以上の税収と今以上の財政調整基金が必要。市内企業の景気動向は。

答弁　大企業を中心に好業績がうたわれている。経済の好循環による上昇傾向が生まれつつあると考える。

質問　総合スポーツセンターの雨漏りの修繕計画は。

答弁　公共施設等総合管理計画の中で詳細化していく。

質問　市民図書館が半年近く閉館する。現状の事業が継続してできる場所を東部地域で探していくべきでは。

答弁　東部地域で事業を行うことも含め検討している。

質問　あいぽっくの障害者ショートステイは委託先事業者の施設利用者でないと利用できないのか。

答弁　施設利用者でなくてもよいが、安全に預かるためには、利用者の状態を確認できないと難しい。

質問　道路維持費の橋梁について、①市内でいくつあるのか。②定期検査はしっかり行っているのか。③道路も含め、市内で傷んでいて危険な場所はあるのか。

答弁　①58橋。②平成26年度に４橋実施し、27年度には54橋実施予定。点検は５年に１度行う。③26年度点検した橋梁４橋と横断歩道橋５橋は緊急性を要する箇所はなかったが、一部補修が必要で対応していく。

（3面下段へ続く）